

市民主体の 自治の実現

自治基本条例は
継続して審査

この条例は、嘉麻市の自治の基本理念及び基本原則を明らかにするとともに、市民の権利と責務、議会、市長等の役割と責務を定め、市民が主体の自治の実現を図ることを目的として制定するものです。

提案に至るまでには、公募による市民検討委員会や素案策定委員会での検討を重ね、本年2月、市長に答申が出され、さらに副市長を委員長とする審査委員会や専門部会等で慎重に審査を行い、提案されました。

審査に当たっては、嘉麻市の自治の基本を定める最高規範となることから、議員全員（議長を除く）による特別委員会を設置し、条例制定に向け、慎重に審査を行ってまいります。

市長、議員、 教育長、職員等の 期末手当の減額

一般職の職員の給与に
関する条例ほか
3件の一部を改正

平成21年5月1日付けの人事院勧告を考慮し、6月に支給される期末手当及び勤勉手当の支給率を暫定的に引き下げます。

市長・副市長・教育長

0・15カ月分減

議員

0・15カ月分減

一般職員

0・20カ月分減

再任用職員

0・10カ月分減

6月補正予算

一般会計 4,000万9千円増額

総額 235億1,069万4千円

国民健康保険特別会計 1億7,142万円増額

総額 59億4,711万円

老人保健特別会計 補正なし

総額 1,333万6千円

後期高齢者医療特別会計 補正なし

総額 6億1,986万6千円

介護保険特別会計 補正なし

総額 50億8,049万9千円

住宅新築資金等特別会計 補正なし

総額 2億477万3千円

水道事業会計 補正なし

総額 10億6,279万4千円

総額/2億1,142万9千円増額の**364億3,907万2千円**

一般会計補正の主なもの

(歳入)

財政調整基金	1,464万3千円増
コミュニティ助成事業助成金	560万円増
災害対策事業債	1,950万円増

(歳出)

防災行政無線整備に要する費用	2,634万円増
一般コミュニティ助成事業補助金(2団体)	410万円増
総合健康管理システム改修業務委託料	125万4千円増

